



第105期 中間報告書

2023年1月1日 ▶ 2023年6月30日



Automotive



Energy



Medical Care



Semiconductors



Displays



ICT



Social Infrastructure



Home Appliances and Housing Equipment

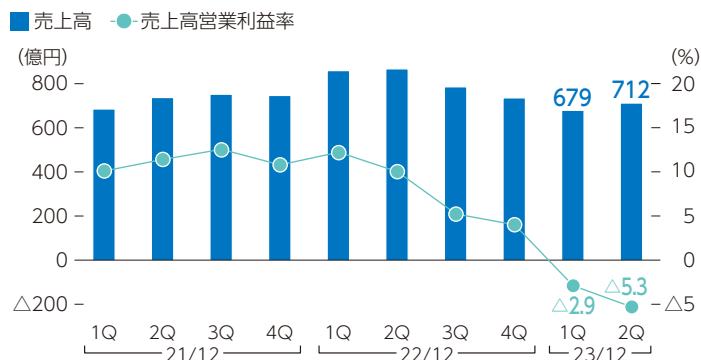
日本電気硝子株式会社

証券コード | 5214

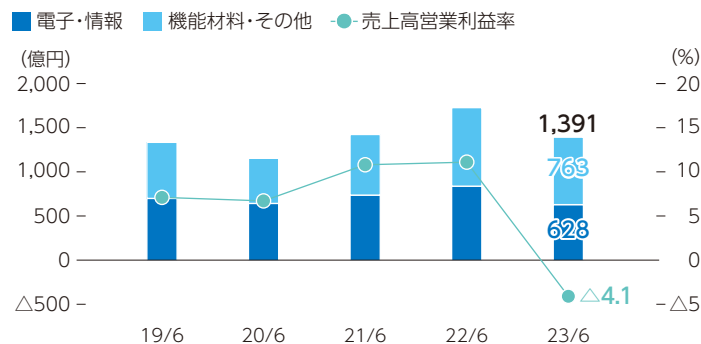
連結財務ハイライト

(Q:四半期)

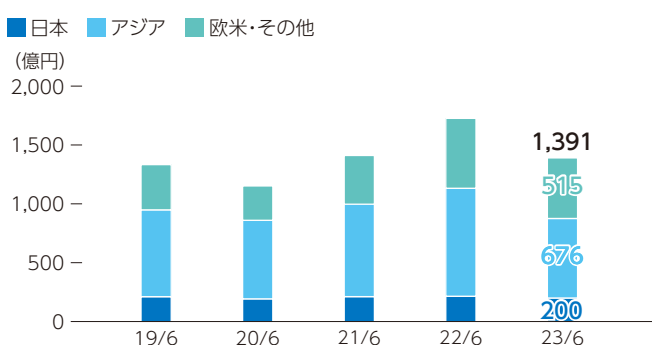
○四半期 売上高・売上高営業利益率



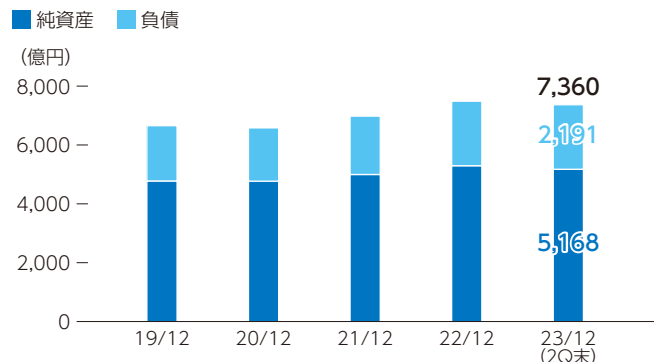
○部門別売上高・売上高営業利益率 (2Q累計)



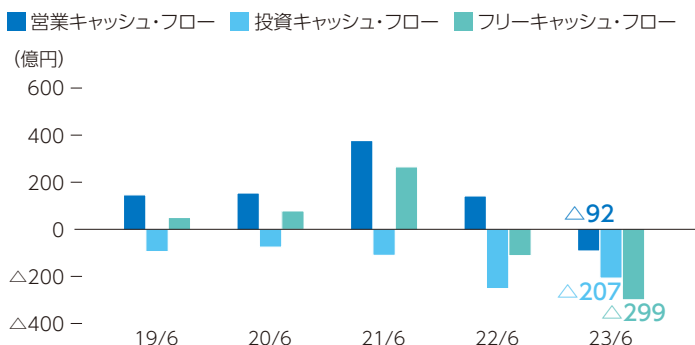
○地域別売上高 (2Q累計)



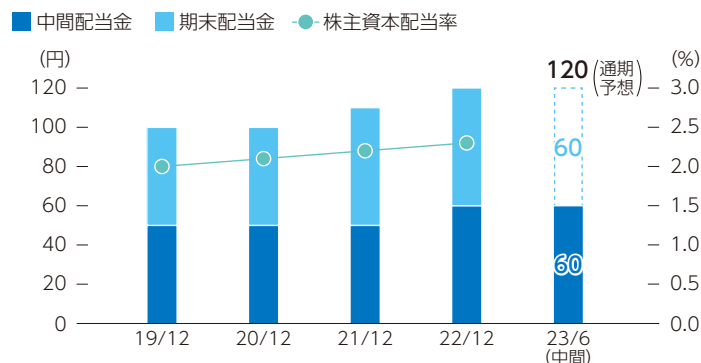
○純資産・負債



○キャッシュ・フロー (2Q累計)



○1株当たり配当額・株主資本配当率





黒字回復に向けた事業の 立て直しに邁進してまいります

社長 岸本 暁

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

上期は、薄型パネルディスプレイ(FPD)用ガラスは得意先の生産調整により、また、ガラスファイバは自動車部品向けを中心とした需要回復の遅れにより、いずれの主力製品も販売がふるわず、売上高は前年同期を大きく下回ることとなりました。

損益面では、原燃料価格の高騰によりコストが上昇する一方で、需要が減少し製品価格の値上げやサーチャージによるコスト回収が思うように進まず、製造設備の稼働率低下による原価高とも相まって、営業損失を計上しました。経常損益については、円安による為替差益がありましたが、営業損失を補うには至らず、経常損失となりました。加えて、ディスプレイ事業の構造改善費用175億円を特別損失に計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上する結果となりました。

このような極めて厳しい結果になったことを重く受け止め、黒字回復に向けた事業の立て直しに鋭意取り組んでいるところです。ディスプレイ事業では、上期において構造改革として韓国拠点を整理し、最大市場である中国での事業に注力しています。また、全電気溶融技術をはじめとする革新的な製造プ

ロセスの水平展開を推進し、品質や歩留まり向上のほかCO₂排出削減を進め、競争力強化に努めています。

ガラスファイバ事業では、主力拠点であるマレーシアの最新鋭の設備を最大限に活用し、生産体制の最適化を進めることで、コスト削減に取り組んでいます。

下期(7月1日～12月31日)の見通しについて、FPD用ガラスは、需要の回復を背景に好調な出荷を見込んでいますが、ガラスファイバは、自動車関連市場向けなどの需要回復にはなお時間を要すると見ています。損益面では、ディスプレイ事業の構造改革と稼働率の上昇が利益に貢献する見込みです。引き続き費用削減、生産性改善の取り組みを継続するとともに、製品価格の値上げを進めることで更なる収益の改善に努めてまいります。

配当につきましては、安定配当を堅持する方針であり、1株につき中間配当60円、期末配当60円とし、年間配当120円(前期と同額)を予定しています。株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

上期業績および通期業績予想(連結)

	2023年度 上期実績	前年同期実績(参考)	2023年度 通期業績予想	2022年度 通期実績(参考)
売上高 (億円)	1,391	1,727	2,900	3,246
営業利益 (億円)	△57	191	△50	261
営業利益率 (%)	△4.1	11.1	△1.7	8.1
経常利益 (億円)	△30	297	△50	340
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (億円)	△157	244	△200	281



当社では、人材を長期的な価値創造の原動力と考えており、「あらゆるステージで世界一のパフォーマンスを発揮できる人」を目指す人材像として定めています。OJTに加え、階層別研修、グローバル人材研修、スキル系研修、自己啓発・資格取得支援プログラムなど、従業員が研鑽する場を設け、人材のレベルアップを図っています。

今回は、当社のさまざまな教育研修の中から特色あるものをご紹介します。

特集

1

「ガラスの無限の可能性」講座

事務系職種の従業員を対象として、ガラスの性質や自社製品の特性等を学ぶ講座を実施しています。人事部門と基礎研究部門が共同で教材・プログラムを作成して講座を実施し、ガラスの知識を深めることで、より高いレベルの業務につなげる機会としています。

●講座内容

対象者	内 容
営業上級	製品考察、未来の製品アイデア
営業	担当製品紹介、開発の方向性
スタッフ	ガラスの性質、主要製品の用途と特性
一般従業員	身の回りのガラス、ガラスの定義・特長把握



全固体電池などの開発品を学習

特集

2

DX・データサイエンス研修

DX変革への社内意識の醸成、業務改革・効率化により得意先へ付加価値を与えることのできる人材の育成を目的に、従来のAI/IoT研修に替わり、2022年度から研修を開始しました。最新技術や事例紹介を学ぶとともに職場でのDXアイデア考案を行ったり、VBAを題材とした言語手法を学びました。研修により、ペーパーレス化や業務プロセスの自動化などの成果が出ています。

2023年度は新入社員向けDX研修のほか、高度なデータ分析スキルを産学連携にて習得し専門家を目指すデータサイエンティスト研修を行っています。継続的にレベルの底上げを図るとともに、生産性の向上や開発力の強化につなげていきます。



工場稼働データ活用事例の研修



人材育成をはじめとしたCSR(企業の社会的責任)の方針は統合レポートに、具体的な取り組み事項はESGデータブックに掲載しています。当社ホームページで公開していますので、ぜひご覧ください。

[URL] <https://www.neg.co.jp/csr/>



会社概要

(2023年6月30日現在)

●会社概要

商 号 日本電気硝子株式会社
Nippon Electric Glass Co.,Ltd.
本 社 滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号
TEL 077(537)1700(代表)
FAX 077(534)4967
創 立 1949年12月1日
資 本 金 32,155百万円
従 業 員 数 6,125名(連結)
営 業 所 大阪・東京
事 業 場 大津・滋賀高月・能登川・
精密ガラス加工センター
主要事業内容 特殊ガラス製品の製造・販売
連結子会社 国内10社・海外15社
ホームページアドレス <https://www.neg.co.jp/>

●取締役および監査役／執行役員

取締役会長 (代表取締役)	松 本 元 春	社長執行役員	岸 本 暁
社 長 (代表取締役)	岸 本 暁	常務執行役員	山 崎 博 樹 加 埜 智 典 森 井 守 生 中 村 憲 晴 松 宮 昌 昭 角 見 正 宏 小 林 博 明 野 村 拓 男 堀 内 仁 金 谷 利 幸 中 島 英 孝 織 田 嘉 之 玉 村 健 濱 島 卓 司 岡 和 田 正 紀 Eric Barrouillet
取 締 役	山 崎 博 樹 加 埜 智 典 森 井 守 生 裏 出 令 子 ※1 伊 藤 博 之 ※1 伊 藤 好 生 ※1	執 行 役 員	
常勤監査役	應 治 雅 彦 林 嘉 久		
監 査 役	矢 倉 幸 裕 ※2 印 藤 弘 二 ※2		

※1 社外取締役
※2 社外監査役

株式の状況

(2023年6月30日現在)

●株式に関する事項

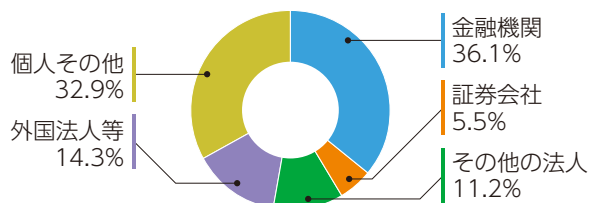
発行可能株式総数 240,000,000株
発行済株式の総数 99,523,246株
単元株式数 100株
株主数 46,902名

●大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,427	17.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,368	7.9
ニプロ株式会社	6,413	6.9
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	1,739	1.9
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	1,662	1.8
株式会社滋賀銀行	1,617	1.7
金 慶光	1,600	1.7
JPモルガン証券株式会社	1,458	1.6
日本証券金融株式会社	1,301	1.4
日本電気硝子取引先持株会	1,268	1.4

※1 当社は、自己株式を6,468,171株保有していますが、上記大株主からは除外しています。
※2 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年12月31日
中間配当 毎年6月30日
公告の方法 電子公告(<https://www.neg.co.jp/>)
上場証券取引所 東京(プライム市場)
株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社証券代行部
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031
(受付時間 土・日・祝日および12月31日～1月3日を除く 9:00～17:00)
(インターネットURL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

[株式に関するお問い合わせ先]

内容	お問い合わせ先
支払期間経過後の配当金について	三井住友信託銀行(株) ☎0120-782-031
氏名・住所等の変更	
配当金の受領方法(振込先等)の指定	□座を開設されている証券会社等(※2)
単元未満株式の買取・買増請求(※1)	

※1 当社での買取りまたは1単元(100株)に不足する数の株式を当社から買増することができます。
なお、当社での手続きに係る費用は無料です。

※2 証券会社等に口座を開設されていない方は、上記三井住友信託銀行(株)

株式に関する手続き・よくあるご質問はこちら ▶▶



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。